# INPUT

# **ACTIVITIES**

2014年3月末時点

総資産

48,860億円

純資産

17,742億円

有利子負債

9,574億円

従業員数

80,583<sub>A</sub>

特許保有件数

13,113件

(2013年度比)

#### 研究開発費

**1,455**億円 ₅‰⊔Р<mark>∑</mark>

### 設備投資額

1,561億円 ₅∞⊔₽

エネルギー投入量\*1

9,885TJ 1%UP 7

環境保全のための投資と費用\*2

141 億円

34%DOWN 🔰

研修と能力開発への投入費用\*2

7億円

21%DOWN

#### 2012事業計画の推進

#### 日標

- 事業規模の拡大
- 資本効率及び純利益水準の向上

#### **戦**職

- 事業本部の集約・再編 (4ドメイン化) による強みとシナジー発揮
- グローバル展開の加速
- 戦略的事業評価による ポートフォリオマネジメント
- コーポレート改革・効率化 (共通資源の最適活用)
- 企業統治・業務執行における 経営革新の継続

※1 原則、三菱重工業 (株) 単体 (生産工場+オフィス部門)。 ただし、2014年度は三菱日立パワーシステムズ社の長崎、高砂、横浜工場分を含む。

※2 原則、三菱重工業(株)単体の数値

※3 原則、三菱重工業(株)単体生産工場。ただし、2014年度は三菱日立パワーシステムズ社の長崎、高砂、横浜工場分を含む。





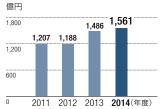




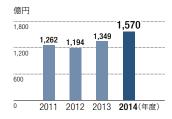
### 研究開発費/対売上高比率



#### 設備投資額



## 減価償却費



# 環境保全のための



# - 対売上高比率(右軸)

近年はM&Aの推進に伴って連結の範囲が拡大し、総資産と従業員数は増加しています。一方で、収益性と資産効率の向上により自己資本比率は改善しており、財務基盤の強化が順調に進んでいます。また、成長に向けて積極的な投資を行っており、研究開発費や設備投資

額、減価償却費は増加しています。

なお、環境保全のための投資と費用 (三菱重工業 (株) 単体) は、火力発電システム事業等を分社した影響で2014年度は減少しました。

三菱重工の針路

11 ヵ年のデータ ▶ P14 セグメント別ハイライト ▶ P34

# OUTPUT

# OUTCOME

46,991 億円 37%UP 7

39,921 億円 19%UP 🕢

2,961 億円 44%UP 🐬

**EBITDA** 

4.650億円 34%UP 🕢

EBITDA マージン

**11.7**% 1.3ポイントUP 🐬 当期純利益

1,104億円 31%DOWN

配当金支払額(2014年度分)

301億円 0.1%UP 7

温室効果ガス (CO2) 排出量\*3

548 チトン 2%UP 🐬

ROE

6.5% 4.5ポイントDOWN N 2015年3月末時点

55,203億円 13%UP

21,200億円

有利子負債

9,755億円 2%UP 🕖

従業員数

81,845<sub>人</sub> 2%LID 7

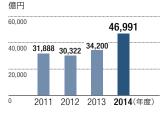
特許保有件数

14.045<sub>#</sub>

7%UP 🐬

(2014年度3月末比)

# 受注高



# 売上高/海外売上高比率



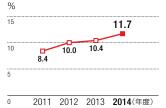
➡ 海外売上高比率(右軸)

### 営業利益/営業利益率



➡ 営業利益率 (右軸)

## EBITDAマージン



### 法人税等合計/当期純利益



### 総資産利益率(ROA)/ 自己資本利益率 (ROE)



- 自己資本利益率 (ROE)

### 1株当たり配当金/ 配当性向



■ 1株当たり配当金 ➡ 配当性向(右軸)

### 温室効果ガス (CO2) 排出量 /対売上高比率\*3



☎ 対売上高比率(右軸)

2012事業計画を推進した結果、受注高、売上高、営業利益がいずれ も拡大しています。また、グローバル展開を加速する中、海外売上高 比率は年々上昇しています。純利益水準や、ROE等の資本効率指標 も改善傾向にあります。(2014年度純利益は、一過性の特別利益が あった2013年度より減少) 好調な業績を背景に、1株当たり配当金は 増配しています。事業規模が拡大する中で温室効果ガス排出量が増 加していますが、対売上高比率では減少傾向にあります。

#### 財務・非財務ハイライト

三菱重工業(株)および連結子会社 3月31日に終了した各会計年度

1 600 ■ 当期純利益(億円) - ROE\*3(%)(右軸) 1 200 800 613 488 298 400 242 40 0.3 0 2007 2006 2008 2009 2005 (各年3月期および3月末時点) 2008事業計画 2004事業計画 2006事業計画 単位:億円 受注高 ¥27,228 ¥29,420 ¥32,747 ¥37,152 ¥32,687 売上高 25,907 27,921 30,685 32,030 33,756 営業利益 1,089 147 709 1,360 1,058 税金等調整前当期純利益 163 523 837 1,013 649 当期純利益 298 488 40 613 242 研究開発費 ¥ 1,240 ¥ 1,007 ¥ 1,063 ¥ 1,079 ¥ 1,013 設備投資額 1,122 1,405 1,759 1,914 1,966 減価償却費 1,008 1,292 991 1,067 1,538 総資産 ¥38,311 ¥40,471 ¥43,918 ¥45.171 ¥45,262 純資産\*2 13,099 13.762 14,464 14.404 12.832 有利子負債 11,728 11,986 12,735 13,653 16,128 営業活動によるキャッシュ・フロー ¥ 1,070 739 ¥ 1,587 ¥ 1,618 795 (1,565)投資活動によるキャッシュ・フロー (1,633)(1,040)(1,586)(1,930)フリーキャッシュ・フロー (562)(301)0 (312)(770)財務活動によるキャッシュ・フロー 579 79 487 712 2,620 1株当たり情報 単位:円 1株当たり当期純利益 (EPS) ¥ 1.20 ¥ 8.85 ¥ 14.56 ¥ 18.28 ¥ 7.22 1株当たり純資産 (BPS) 390.44 410.15 425.54 423.17 369.94 1株当たり配当金 6.00 4.00 4.00 6.00 6.00 財務指標 海外売上高比率 40.5% 43.9% 47.7% 48.7% 48 9% 売上高営業利益率 0.6% 2.5% 3.5% 4.2% 3.1% 自己資本利益率 (ROE) \*3 0.3% 2.2% 3.5% 4.3% 1.8% 総資産利益率(ROA)\*4 0.1% 0.8% 1.2% 1.4% 0.5% 流動比率 157.3% 156.4% 154.2% 160.9% 158.7% 負債資本倍率 (D/Eレシオ) \*5 89% 86% 88% 95% 126%

- 注記:\*1 当レポートの米ドル金額は、日本円の金額を便宜的に2015年3月31日現在の 換算為替レート、1米ドル=120.17円で換算した場合の金額です。
  - \*2 純資産の算定にあたり、2007年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用 しています。

34.2%

333.3%

- \*3 自己資本利益率 (ROE) = 当期純利益 / (純資產 新株予約権 少数株主持分)
- \*4 総資産利益率 (ROA) = 当期純利益/総資産
- \*5 負債資本倍率 (D/Eレシオ) =有利子負債/純資産
- \*6 自己資本比率=(純資産-新株予約権-少数株主持分)/総資産
- \*7 配当性向=配当金/当期純利益

自己資本比率\*6

配当性向\*7

- \*8 4月1日時点の係長級以上、医務職を除く人数。原則、三菱重工業(株)単体の数値
- \*9 三菱重工業(株)単体(連結範囲の約50%と推定)
- \*10 原則、三菱重工業 (株) 単体 (生産工場+オフィス部門)。ただし、2014年度は 三菱日立パワーシステムズ社の長崎、高砂、横浜工場分を含む。
- \*11 原則、三菱重工業(株)単体生産工場。ただし、2014年度は三菱日立パワーシステムズ社の長崎、高砂、横浜工場分を含む。
- \*12 原則、三菱重工業(株)単体の数値

### 非財務指標

34.0%

45.1%

従業員数(人)

海外従業員数(人)

32.5%

41.2%

女性役職者数\*8(人)

労働災害度数率\*9(%)

エネルギー投入量\*10 (TJ)

温室効果ガス (CO2) 排出量\*11 (チトン)

31.4%

32.8%

27.4%

83.2%

水使用量\*11 (100万m³)

環境保全のための投資と費用\*12 (億円)

社会貢献支出額 (億円)

